

国家基本政策委員会合同審査会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 6 月 11 日（水）、第 3 回の合同審査会が開かれました。

1 国家の基本政策に関する件

- ・野田佳彦君（立憲）、前原誠司君（維新）及び玉木雄一郎君（国民）が、石破内閣総理大臣と討議を行いました。

（討議者及び主な討議内容）

野田佳彦君（立憲）

（1）物価高対策について

- ア 足下の物価高への対応策に対する石破内閣総理大臣の見解
- イ 食料品の消費税を原則 1 年間ゼロ％にする立憲民主党の政策に対する石破内閣総理大臣の評価
- ウ 選挙前だけではなく、具体的に今物価高対策をどのように行っていくのかについての石破内閣総理大臣の見解
- エ 7 党派が国会に提出したガソリンの暫定税率廃止法案に自由民主党及び公明党が賛同することへの呼び掛け
- オ 課題の先送りか無策が石破政権の特徴であるとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解

（2）米国との関税交渉の進捗状況に対する石破内閣総理大臣の見解

前原誠司君（維新）

社会保障について

- ア 令和 7 年度予算案への維新の賛成に際し自公維で交わされた三党合意に係る社会保障改革について、野党で共同提出したガソリンの暫定税率廃止法案の提出会派に維新が加わったことによって三党協議自体が見直されないことの確認
- イ 子ども・子育て支援金制度の財源が医療費から拠出されることを見直す必要性
- ウ 年金制度改革の前提となる出生率が低位推計となっていることを踏まえ、社会保障国民会議を創設して議論する必要性

玉木雄一郎君（国民）

与党が税収の上振れ分を財源とする現金給付を検討しているという報道について

- ア 与党又は政府が現金給付を検討している事実の有無
- イ 税収の上振れ分を国民に還元できる財政状況にないという認識に関する変更の有無
- ウ 政府が今後、税収の上振れ分を財源とする現金給付を実施する考えのないことの確認
- エ 仮に還元できる税収の上振れ分があれば現金給付ではなく減税によって納税者に還元する必要性